

第138回 院内集会

講演 北村俊郎

福島原発行動隊

2024. 6. 11

講演内容

- いまままでのいきさつ（自己紹介を兼ねて）
- 原子力基本法改正について
（関連する報道・指摘に沿って）
- 今後のエネルギー計画と原発の
位置づけについて
- おわりに

いままでのいきさつ（自己紹介を兼ねて）

- 原子力とのかかわり
- 福島第一原発の事故とのかかわり
- 現状について
 - 今年で13年　あと5年は解除されない
- この13年間の思索と活動
 - エッセイの送信(避難の状況からエネルギー問題へ)
 - 本の上梓
 - 講演
 - 取材対応

原子力基本法改正について(関連する報道・指摘に沿って)

法改正に関するポイント (NHKの報道内容,指摘)

運転期間

現行、最長60年としている原発の運転期間を、審査などで停止した期間を除くことで実質的に上限を超えて運転できるようにした。除外できる期間について現時点では具体的な基準を示しておらず、電力会社側のミスや不手際で審査が長期化した場合、その分の延長を認めるのか明らかにされていない。所管だけ経済産業省に移した。

- 機器などの劣化状況確認だけでよいのか。経験の引継ぎや外部環境の変化、組織の問題などの確認も必要だ。
- 理由にかかわらず、時間経過で放射線、熱、湿気、圧力、化学変化などで設備の劣化が進むはず。原子力規制委員会の10年毎の審査が重要になるが、その内容は未定。

10年毎の劣化状況確認

運転開始から30年以降は10年を超えない期間ごとに機器や設備の劣化状況を確認して管理計画を策定し、原子力規制委員会の認可を受ける必要があるとした。

- 時代遅れの設計が最新の原発と比較して不十分な点があれば追加で対策を求めるとしているが30年未満でもわかった時点で追加対策すべき。
- 劣化状況把握や修理、取り換えが極めて困難な場所や部品もあるが、どうするかが決められていない。
- 10年を超えない期間毎に機器や設備の劣化状況を確認して管理計画を策定し、規制委員会の認可を受けるとしたが、機器などの数は膨大で、劣化状況確認や管理計画の策定は形式的になる恐れがある。

決め方の問題

原子力規制委員会が老朽化対応のための新制度を決めた際、委員の1人が反対したが異例の多数決で決定した。反対派は「今回の法案は『国の責務』として原子力産業を支援し、原子力回帰に大きく舵を切った法案にもかかわらず、衆議院でも参議院でも1か月ほどの議論で審議は尽くされていない」と抗議した。

- 反対意見を基に討論をせずに多数決したことは非合理的、非科学的。賛成の人たちの「反対意見に対する反論や根拠」を明らかにするべき。委員長預かり、委員長一任のような形は安全上問題だ。形式主義であり、最初からまともな審議をする気がない。
- 従来と180度反対の方向にもかかわらず、国会での議論の時間が1か月は短すぎる。数を頼みに決議するような事柄ではない。

政府の責任（日経新聞の指摘）

「今回の法改正で原発を活用した安定供給や脱炭素実現は国の責務とした。加えて原発に対する国民からの信頼回復もまた政府の責任だ。」

- 原発を活用した電力の安定供給や原発に対する国民からの信頼回復はもともと事業者の責任。国策民営であっても国はあくまで事業者に対する支援、督促、監視が役目。事業者が出来ていない信頼回復を国が代わってやれない。原発に対する国民からの信頼回復を国の責務とすることで事業者の責任が宙に浮いてしまう。
- 「国策民営」は、もたれあい、責任あいまいの元凶。信頼回復を国の責任にしてしまっっては、日本の原発は永久に自立出来ない。

○欧米のように規制当局を独立させず事業者と癒着の構造を長年にわたって続けたのは国だ。国民は原発そのものの危険性、電力会社の管理能力に対して不安感をぬぐい切れないことに加えて、国に対する信頼感を失っている。原子力規制委員会は設立当初の独立性をいまだに守れているか、心配の声が上がっている。

○我々は何を心配しなくてはならないか

- ・ 原発そのものの危険性に対する懸念
- ・ 事業者の管理能力に対する懸念
- ・ 国の監視姿勢と能力に対する懸念
- ・ 万一の際の対応についての懸念

◎今後のエネルギー計画と原発の位置づけ(持論)

- 原発は日本に適しておらず、発電コストも高いので、これ以上やらない方がよい。状況が異なる国は参考にならない(地震津波多発、人口密集、隣国と送電線なし、国土・平地が狭い、自前の資源なし)。台湾の動きが参考になる。
- バックエンドに対する課題解決も見えず、費用は際限なく増えている。次世代の負担をこれ以上増やすべきでない。再処理工場もいずれ廃止措置が必要。
- 電力需要急増予想
AIやデータセンターの需要増加予測の一方で将来の人口減少、経済規模縮小の予想もある。「電力が必要⇒原発増設」は短絡的。供給、需要両面で今すぐに出ることもまだやっていない。(再エネのポテンシャル、デマンドコントロール、ソーラーシェアリング+PPA、新型半導体で電力消費削減など)

○国も産業界も原発に入れ込むより、主力と目している再生可能エネルギー、蓄電池、需要削減にもっと力を入れるべき。原発はリードタイムが長すぎて2050年間に合わない。100基ある火力発電所を25年で他の電源に代替することは大変なこと。



○行き詰っている西洋文明(西洋文化)から脱し、日本文明(日本文化)に切り替える。エネルギー政策も「自然への畏敬の念、節約、リサイクル、調和」を基本に。

おわりに

○ならぬものはならぬ

政府・与党・経産省のやっていることは議会制民主主義の破壊である。これをやめさせなくてはならない。
意図的に議論が噛み合わないようになっている。

○不合理、非科学的なことを強行すれば、後で必ず痛い目に遭う。その被害者は国民や消費者だ。
何故、企業・団体の政治献金はよくないか。

以上

(参考)

- ・ 現在、全国に約100カ所、合計出力1億キロワットの火力発電所があり、電力の7割を供給。この先も需要が変わらなると仮定すれば、2050年火力発電所ゼロを達成するには毎年4カ所、400万キロワットの火力発電所を廃止していく必要がある。原発でそれを代替しようとする100万キロワット級の原発を毎年4基完成させなくてはならない。
- ・ 原発は建設を決定後20年しないと発電しない。当面ペロブスカイト電池など新たな太陽光発電、洋上風力発電、蓄電池など異次元のペースで増やし、最終段階で新たな原発というストーリーになる。
- ・ 電事連会長は「原発の再稼動にせよ、新增設にせよ国の財政的支援が必要」と表明したが、裏を返せば原発のコスト高を認めたことになる。あまりに高額になれば、原発以外の電源に力を入れるべきとの世論が高まる。何故コスト高でも原発回帰なのかをきちんと説明しなくてはならなくなる。